

(7) 劣後債の引受け又は劣後ローンによる貸付けその他の方法による子会社の財務内容
の健全性の確保

株式会社三井住友フィナンシャルグループは、グループの自己資本充実を目的として、劣後債又は劣後ローンその他の方法による資金調達を行うことがあります。当該資金は子会社の財務の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用してまいる所存であります。

なお、株式会社三井住友フィナンシャルグループにおきましては、現在、劣後特約付債務はございません。

(持株会社の劣後特約付債務の残高)

(億円)

	17/3 月期 実績	18/3 月期 計画	19/3 月期 計画	20/3 月期 計画	21/3 月期 計画
劣後特約付 債務残高	—	—	—	—	—

以 上

(図表18)評価損益総括表(17年3月末)[三井住友銀行(単体)]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1, 2)	5,163	△ 18	21	39
	債券	5,065	△ 23	16	39
	株式	—	—	—	—
	その他	98	+ 5	5	0
	金銭の信託(注1)	—	—	—	—
子会社等	有価証券(注1, 2)	14,367	+ 603	607	4
	債券	—	—	—	—
	株式	5,497	+ 603	607	4
	その他	8,870	—	—	—
	金銭の信託(注1)	—	—	—	—
その他	有価証券(注1, 2)	218,020	+ 6,514	7,501	987
	債券	158,707	+ 77	273	196
	株式	29,872	+ 6,673	7,086	413
	その他	29,441	△ 236	142	378
	金銭の信託(注1)	38	+ 2	3	1

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注3)	3,121	2,924	△ 197	113	310
その他不動産	—	—	—	—	—
その他資産	—	—	—	—	—

(注1)「有価証券」及び「金銭の信託」の「評価損益」は、上場有価証券等時価が合理的に算定可能なものについて、期末日の時価に基づき算出しております。

但し、保有目的区分が「その他」の株式の「評価損益」については、決算期末前1ヶ月の市場価格の平均による時価に基づき算出しております。

(注2)「有価証券」には、貸借対照表に計上されているもののほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含んでおります。

(注3)「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用不動産の再評価を10年3月及び14年3月に実施しております。

なお、「貸借対照表価額」及び「時価」は、再評価を行った土地について再評価後の帳簿価額及び17年3月末における時価をそれぞれ記載しております。

(図表18)評価損益総括表(17年3月末)[三井住友フィナンシャルグループ(連結)]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1, 2)	5,472	△ 18	21	39
	債券	5,074	△ 23	16	39
	株式	—	—	—	—
	その他	398	+ 5	5	0
	金銭の信託(注1)	—	—	—	—
子会社等	有価証券(注1, 2)	3,960	+ 25	25	—
	債券	—	—	—	—
	株式	3,889	+ 25	25	—
	その他	71	—	—	—
	金銭の信託(注1)	—	—	—	—
その他	有価証券(注1, 2)	233,774	+ 6,964	8,014	1,050
	債券	168,596	+ 150	350	200
	株式	31,274	+ 7,051	7,505	454
	その他	33,904	△ 237	159	396
	金銭の信託(注1)	38	+ 2	3	1

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注3)	3,162	2,952	△ 210	113	323
その他不動産	—	—	—	—	—
その他資産	—	—	—	—	—

(注1)「有価証券」及び「金銭の信託」の「評価損益」は、上場有価証券等時価が合理的に算定可能なものについて、期末日の時価に基づき算出しております。

但し、保有目的区分が「その他」の株式の「評価損益」については、決算期末前1ヶ月の市場価格の平均による時価に基づき算出しております。

(注2)「有価証券」には、貸借対照表に計上されているもののほか、「現金預け金」の中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の中の貸付債権信託受益権等を含んでおります。

(注3)「土地の再評価に関する法律」及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき事業用不動産の再評価を10年3月、11年3月及び14年3月に実施しております。

なお、「貸借対照表価額」及び「時価」は、再評価を行った土地について再評価後の帳簿価額及び17年3月末における時価をそれぞれ記載しております。

(図表19)オフバランス取引総括表〔三井住友フィナンシャルグループ(連結)〕

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	16/3月末	17/3月末	16/3月末	17/3月末
金融先物取引	2,010,545	1,261,025	—	—
金利スワップ	2,605,922	2,833,429	35,343	36,258
通貨スワップ	154,000	180,984	11,787	14,402
先物外国為替取引	324,368	401,947	8,893	9,361
金利オプションの買い	73,732	56,356	935	740
通貨オプションの買い	28,239	25,649	1,720	1,818
その他の金融派生商品	295,108	211,865	576	1,340
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	—	—	△ 29,424	△ 31,362
合 計	5,491,914	4,971,255	29,831	32,556

(注)BIS自己資本比率基準ベースに取引所取引、オプションの売り及び原契約2週間以内の取引を加えたものです。

(図表20)信用力別構成（17年3月末時点）〔三井住友銀行（単体）〕

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注2)	合 計
信用リスク相当額(与信相当額)	1,127	0	97	1,224
信用コスト	1	0	2	3
信用リスク量	4	0	4	8

(注1) 市場営業部門の東京、ニューヨーク、ホンコン、シンガポールにおける金融機関に対する金利、為替系デリバティブ取引を対象として試算しております。

(注2) 外部格付を取得していない先。